

令和2年度における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費 一口当たりの金額、もしくは 最低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
1	一般社団法人 全国高等専門学校連合会	法人会費	285,000	15,000	4月 13,15,16,17,21,22,23 ,24,27日 5月7,13,15日 7月9,20日	会員となることにより、国公私立高専の枠を超えた競技大会に参加することができ、学生に目標を持たせ充実した学生生活を送らせるため。公私立を含めた高専の最新の情報を得るため。連合会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。	-	-
		分担金	6,810,000	560,000 260,000 200,000 150,000	4月 13,15,16,17,21,22,23 日 5月7,15,25日 6月12日 7月9,20日 8月28日 9月1日	高専体育大会、デザインコンペティション、プレゼンテーションコンテストの開催費として拠出している。連合会としてキャンパスを単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。	-	-
2	公益社団法人 日本図書館協会	年会費 (施設会員)	892,000	一口 A:50,000 B:37,000 C:23,000	4月 1,3,6,7,8,9,13,26,28, 30日 5月 1,7,11,14,18,19,25日 6月1日	図書館の最新動向及び関連法令について把握し、また、設置する図書館の運営を行うためには、他自治体や大学の設置する図書館の情報を得ることが必須であり、当該情報は(特社)日本図書館協会会員にならなければ収集が困難であるため。協会として図書館を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。 [最低限度以上の会費を支払っている理由] 会費の別により提供される資料に差があり、各学校の判断により支払う会費区分に差が出ているため。	公社	国所管
3	一般社団法人 九州経済連合会	法人会費	1,050,000	一口150,000	7月1,2,3,6,7,15,22, 日	産学連携及び国際交流の推進並びに減少傾向にあるインターンシップの受入企業先の新規開拓のため、九州経済連合会の会員で構成されている産業振興委員会及び国際委員会に参加し、産業界の最新情報の入手及び意見交換を行うため。また、大学学長、高専校長等が参加する「産学連携懇談会」及び大学及び高専の産学連携センター長等が参加する「産学連携連絡会」において、意見交換及び取組み事例の紹介等を行うことにより、九州・山口地域の地域社会発展に資することができる。各校を主体として活動に参加しているため、法人として複数口の支出を行っている。	-	-
4	公益社団法人 日本工学教育協会	団体学校団 体会員	2,170,000	一口70,000	6月 22,23,24,26,29,30日 7月1,13,15日 8月25,28日 9月25日 10月2,9,13,23日 11月5,6,13日 12月1,2,4,9日	研究及び工学教育に係る最新動向の調査及び意見交換を行うため。また、企業との繋がりがりや連携が密にとれ、教育や人材育成についての企業の考えやニーズを知ることができ、学生の就職に関して、企業の良質な就職・採用情報が入手できるため。協会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。	公社	国所管
		北海道地区 工学教育協 会団体会員 会費	10,000	一口10,000	10月23日			
		東北地区工 学教育協会 団体会員会 費	150,000	一口30,000	12月1,2,4,9日			
		関東地区工 学教育協会 団体会員会 費	60,000	一口20,000	6月23,24,30日			
		中国・四国地 区工学教育 協会団体会 員会費	240,000	一口30,000	6月22,23,26,29日 7月1,13,15日			

交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費 一口当たりの金額、もしくは 最低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
						公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
公益社団法人 日本工学教育協会	東海地区工 学教育協会 団体会費	20,000	一口10,000	10月29日	研究及び工学教育に係る最新動向の調査 及び意見交換を行うため。また、企業との繋 がりや連携が密にとれ、教育や人材育成に ついての企業の考えやニーズを知ることが でき、学生の就職に関して、企業の良質な就 職・採用情報が入手できるため。協会として 学校を単位とした加入をルールとしているた め、法人として複数口の支出を行っている。	公社	国所管
	九州地区工 学教育協会 団体会員会 費	60,000	一口30,000	8月21日 9月25日			
	東南アジア 太平洋地区工 学教育協会 会費	104,000	一口13,000	8月5,17,18,20日 9月10,15日			
5 一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会	賛助会員会 費	1,885,770	一口102,860 (増税後)104,765	4月1,2,3,14,21,23日 5月8日 6月29日 7月1,13日 8月27日 10月23日 1月15日 2月25日	会員となることにより、一般財団法人国際ビ ジネスコミュニケーション協会が実施する資 格試験の受験料が値引きとなり、非会員価 格で受験する際に支払う総額よりも、受験料 と会費の総額のほうが安価であり、経済的 利益が確保できるため。協会として学校を単 位とした加入をルールとしているため、法人 として複数口の支出を行っている。	-	-
6 一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コン ソーシアム	年会費	100,000	一口100,000	4月6日	会員となることにより、本校の教職員に対す る教育理論・教授法についての生涯教育・研 修を受けることができる。また、本コンソー シアムでは、連携教育事業の一環として、学 生の単位互換、コンソーシアム主導による共 同教育科目の設定、旭川エリア学生会議の設 置を通して、街づくりなどの地域体験活動及 び大学を超えた学生の共同社会活動の単位 認定を目指しており、学生の幅広い学問 の修得支援及び学生の地域コミュニティへ の参画による社会性醸成を促進するため。	-	-
7 一般社団法人 大学コンソーシアム熊本	法人会費	459,200	一口459,200	4月21日	会員になることにより、熊本県内にある大 学・高専等が協力して、高等教育機関の教 育・研究の充実を図ることが可能となり、地 域の行政や産業界と連携しながら、地域社 会の教育・文化の向上・発展に貢献するこ とができる。 また、熊本県内高等教育機関の研究者一覧 に研究テーマ等を掲載することにより、大 学・高専の枠を超えて熊本地域に研究内容 等を紹介でき、地域連携・社会貢献の一層 の推進が可能となる。	-	-
8 公益財団法人 北九州活性化協議会	法人会費	300,000	一口300,000	6月25日	北九州地域に関する最新情報収集等を行 い、地元企業及び大学等との連携を深め、 学内で情報を共有し、今後の本校の教育・ 研究活動、産学連携事業等の学校運営に役 立てるため	公財	都道府 県所管
9 公益財団法人 大学セミナーハウス	準協力会員 校会費(法 人、年会費)	200,000	一口200,000	5月8日	会員として参画することにより、同法人が 実施する各種研修・セミナーへの参加費及び 同法人が管理運営する研修室の利用料金が 一般料金と比較して割安な特別価格の適 用となる。また、当該法人主催の研修・セ ミナーへの参加を通じて教職員の能力向上 を図るため。	公財	都道府 県所管
10 一般社団法人 北海道中小企業家同友会	会費	240,000	5,000 (月額)	4月1,6日 5月8日 9月29日 10月7,9日	地域社会貢献事業の推進強化に資するた めに関連情報を得る必要があり、当該情報 は本会会員にならなければ収集が困難であ るため。企業や他大学の持つシーズの紹介 や事業の成果報告等が行われる月例会で の交流は、受託研究をはじめとした産学連 携活動の推進に有効である。また、本会が 主催する合同企業説明会に係る情報を速や かに学生に提供することができ、就職活動・ 指導をより幅広く行うことができる。	-	-
11 一般社団法人 電子情報通信学会	年会費	205,000	一口20,000 (左記金額にはオ プション料金が含ま れている)	5月14,21日	会員となることにより、電子情報通信に関 する和英論文集が閲覧できることにより、電 子情報通信分野に係る教育に反映させるこ とができ、学生の教育に資するため。	-	-
12 一般社団法人 教育ネットワーク中国	法人会費	100,000	一口100,000	6月1日	会員となることにより、学生の単位互換、生 涯学習、地域企業など産学官連携におい て大きな役割を果たしている。また、本校の教 職員に対する研修に参加できることにより、 職務遂行能力の向上を図ることができるた め。	-	-
13 一般社団法人 大学ICT推進協議会	年会費 (正会員)	100,000	一口100,000	4月8日	会員となることにより情報通信技術を活用 した高等教育・学術研究機関における活動 状況等の情報が得られ、教育・研究活動に 資することができるため。	-	-
14 一般社団法人 大学コンソーシアムひょうご神 戸	法人会費	200,000	一口200,000	4月2日	会員となることにより、兵庫県内の大学・高 専等が連携を深化させ教育研究を一層充実 発展させるとともに、産学官の連携により地 域社会の活性化と発展に貢献するため。	-	-

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費 一口当たりの金額、もしくは 最低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
15	公益社団法人 大学コンソーシアム石川	法人会費	140,700	一口140,700	6月30日	同法人の会員となり、高等教育機関相互の連携、地域社会との連携を深め、教育交流、情報発信、調査研究等を行い、高等教育の充実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の発展に寄与するため。単位互換制度により、学生の教育に資するため。	公社	都道府 県所管
16	一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄	法人会費	100,000	一口100,000	7月6日	会員となることにより、沖縄県内の大学・高専等が有機的連携を深め教育研究を一層充実させるとともに、産学官の連携により地域社会の活性化と発展に貢献するため	-	-
17	一般財団法人 公正研究推進協会	法人会費	200,000	一口200,000	4月17日	会員となることにより、セミナー等から情報収集等を行い、同法人の教材を利用して公正研究推進に供するため	-	-
18	一般社団法人 経済同友会インターンシップ推進協会	法人会費	400,000	一口400,000	5月15日	会員になることにより、学生のより良いインターンシップ参加環境を整えるとともに、教育研究の調査に資するため。	-	-
19	公益社団法人 土木学会	法人会費	124,212	一口64,212 30,000 (四国支部賛助会員)	4月2日 5月25日 7月1日	会員になることにより、建築及び環境に関する人材育成及び情報交流をするとともに、研究及び土木に係る最新動向の調査をするため。	公社	国所管
合計			16,605,882					

※公益法人の区分欄の「特社」は特例社団法人を、「公社」は公益社団法人を、「公財」は公益財団法人をそれぞれ表す。